

ROHM
SEMICONDUCTOR

ROHM Group Innovation Report 2014

〈別冊〉 Annual Financial Report 2014

2014

Annual Financial Report

目 次

経営方針	1
経営成績	8
リスクマネジメント	11
各種財務データの5年間の推移	12
11年間の主要財務データ	18
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結株主資本等変動計算書	24
連結キャッシュ・フロー計算書	25
連結財務諸表の注記	26
監査報告書	50

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものなることを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームグループは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムLSIや、パワーデバイス、LED関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは2010年に創業50周年を迎え、グローバルに変化を続ける市場に対応し、次の50年を「NEXT50」と位置付け、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の4つの重点戦略を進めております。

<1>4つの成長エンジン戦略

① ラピスセミコンダクタ株式会社との「LSIシナジー効果」

LSIに求められる技術がより高性能化する中でロームグループが得意とするアナログ・リニア技術とラピスセミコンダクタ株式会社が得意とする無線通信、ローパワーマイコン、メモリなどのデジタル技術を組み合わせ、より幅広いニーズに柔軟に対応できるシステムソリューションを引き続き強化してまいります。

② SiCをはじめとする「パワーデバイス関連製品」

従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と高温での安定動作を実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めています。またそれらを組み合わせたSiCモジュールのラインアップを強化し、電気自動車、太陽光発電装置など次世代エネルギー機器向けへの採用も進めています。また、既存のシリコンデバイスについても、高効率・高信頼のトランジスタ、ダイオードのラインアップ強化を進めてまいります。

③ LED素子から照明器具を含めた「LED及び関連製品」

次世代の照明や各種表示器向けに成長を続けるLED関連市場において、ロームグループが持つ省エネ化技術や制御技術を活かし、LED照明用電源モジュールやセンサデバイ

ス、LEDドライバLSI、各種ディスクリット半導体などのラインアップを強化し、LED関連製品の売上拡大を推し進めております。またAGLEDブランドのLED照明器具が有している高い国内シェアを活かし、オフィス用途などへの売上を拡大するとともに、ハウスメーカーへの拡販を強化しております。

④ 幅広いラインアップを誇る「センサ製品」

センサ関連デバイスの用途が増加し市場が広がりを見せる中、ロームグループが持つ生産技術やセンサコントロール技術を活かし、MEMS加速度センサや照度センサデバイスなどセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、各種センサの複合化やトータルソリューションの提案も進めております。

<2>自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。自動車関連市場や産業機器市場においては、生産体制の強化等により売上比率のアップを目指します。また、ヘルスケア市場等その他の成長が見込まれる市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を行います。

<3>海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えて中国、台湾、韓国や新興国市場などの海外市場の拡大にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めています。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに合うような体制作りを進め、海外市場における売上アップ及びシェア拡大を目指しています。

<4>既存商品の強化戦略

新分野の強化に加え、現在のロームグループの売上を支える既存製品についても、高機能化、小型化など顧客のニーズを先取りし、業界をリードする新製品、新技術の開発を進め、市場シェアの拡大と収益の確保に努めてまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

① 内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループが更なるグローバル化を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」等に基づき活動を行い、CSR経営を推進する。
 - (b) 「ロームグループ行動指針」や取締役会規則等に基づき、取締役の職務の執行における法令・定款違反を抑止する。
 - (c) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
 - (d) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告する。
 - (e) 内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
 - (f) 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、取締役の職務の執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画等取締役の職務の執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
 - (b) グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる保管状況にする。
 - (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不適切な利用を防止する。
 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
 - (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
 - (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析・報告に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
 - (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
 - (e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。
 4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、部門責任者をリーダーに選任して、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
 - (b) 固有の法令を適切に遵守するため、CSR委員会を始め、中央安全衛生、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び、啓発活動等を行う。
 - (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓発を行い、インサイダー取引の防止を図る。
 - (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) グループ会社が一丸となって事業活動を行い、グループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有する。
 - (b) 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野における業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
 - (c) グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - (d) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
 - (e) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を管理する。
 - (f) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
 - (g) 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。
 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
 - (b) 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 各取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合、直ちに監査役会に報告を行う。
 - (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
 - (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
 - (b) 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
 - (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
 - (d) 監査役は、取締役と随時意見の交換を行う。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

1. 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、品質、中央安全衛生、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
2. 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図る。
3. 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、ロームグループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓発に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は7名であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：川合 弘泰（4年）、大西 康弘（1年）、鈴木 朋之（6年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：13名、その他：11名

社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役又は社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役2名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えており、その独立性に影響を及ぼすような人的関係、資金的関係及び取引関係がないことを確認しております。

現時点における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、上記目的を十分に果たしていると認識しており、当面はこの選任状況を維持する考えであります。

なお、社外取締役又は社外監査役が、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における特記事項は以下のとおりであります。

- ・監査役 岩田秀夫は、株式会社りそな銀行（旧株式会社大和銀行）に在籍しておりました。同行は、当社の多数の取引銀行の中の一つであり、当社の同行からの借入金はないこと、同行による当社株式の保有もないこと等から、独立性に影響を及ぼすおそれはないものと考えております。
- ・監査役 玉生靖人は、当社が法律業務委託等を行っている弁護士法人御堂筋法律事務所に在籍しておりますが、同法律事務所との取引額は僅少であり、独立性に影響を及ぼすおそれはないものと考えております。
- ・社外取締役及び社外監査役は、当社株式を保有しておりますが保有株式数は軽微であります。

② 社外取締役又は社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に対し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に対し、月次もしくは必要の都度、業務遂行の状況や利益計画の進捗状況等が書面に報告がなされております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員要件を参考に、独立性を判定しております。その結果、当社は、社外取締役2名及び社外監査役5名がいずれも当該要件を満たすことから、その全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

また、監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
	(百万円)	基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	221	165	55	9
社外役員	78	78	-	7

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分

給与は含まれておりません。

- 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

② 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。

各取締役の報酬額は、取締役報酬協議会における委員が同協議会規則に沿って協議の上決定し、各監査役の報酬額は、監査役報酬協議会規則に沿って監査役の協議の上決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査という機能の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。

また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

(4) 監査報酬の内容等

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	-
連結子会社	38	-
計	129	-

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社18社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、67百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

(5) 研究開発活動

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ製品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当期におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

① 【LSI】における製品開発

- ・世界で初めて、自動車の漏電を検知するICを開発。
- ・欧州スマートメータ向けWireless M-bus規格対応の無線通信LSIを開発。
- ・業界トップクラスの低消費電力性能を実現したBluetooth® Low Energy(※1)対応無線通信LSIを開発。

※1. Bluetooth® Low Energy
Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数

10m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりで使用される。PC(主にノートパソコン)等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth® Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

- ・WPC Qi(チー)(※2)規格Low Power Ver1.1に準拠するワイヤレス給電受信制御1チップICを開発。

※2. WPC Qi(チー)
WPC(Wireless Power Consortium)が提唱する無接点充電に関する国際規格。

- ・電力線搬送通信「HD-PLC」inside(※3)規格に準拠するベースバンドICの基本設計を完了。

※3. 「HD-PLC」inside
既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。

- ・愛知製鋼と業務提携を進める超高感度MIセンサの量産技術を確認。

- ・インテルの新しいAtom™プロセッサE3800製品ファミリー用電源ICを開発。

- ・業界初のPFC(※4)制御機能を搭載した高効率AC/DCコンバータICを開発。

※4. PFC
Power Factor Correctionの略で、電子機器に悪影響を及ぼす電流変動を抑制する回路。欧州では既に75W以上の機器には搭載が義務づけられており、日本でもほぼ搭載されている。

② 【半導体素子】における製品開発

- ・MOSFETとIGBTの特長を兼ね備えた新型トランジスタ「Hybrid MOS」を開発。

- ・業界最小クラスの面実装非球面レンズ付きLEDを開発。

- ・微細化の限界を超えた世界最小部品「RASMID®」シリーズ(※5)を開発。

※5. 「RASMID®(Rohm Advanced Smart Micro Device)」シリーズ
従来とまったく違う工法を用いて、従来に無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

- ・従来比50%減の世界最小トランジスタ「VML0604」を開発。

③ 【モジュール】における製品開発

- ・フラッシュメモリ内蔵「無線LANモジュール」を開発。

- ・超小型タイプの「無線LANモジュール」を開発。

④ 【その他】における製品開発

- ・新しいデザインでインテリアスタイルを提案するLEDデザインシーリングライト12機種を発売。

- ・業界最高の発光効率190lm/Wを達成した直管形LEDランプを発売。

- ・車載、産機向けの電流検出に最適な高電力・超低抵抗シャント抵抗器を開発。

⑤ 将来に向けての研究開発

- ・スマートフォンから災害時のバックアップ用電源まで幅広く利用可能な小型、軽量、高出力の固体水素源型燃料電池の実用化に向け、自治体や有力企業で構成する製造・実証アライアンスを構築。

- ・高効率SiC無停電電源装置の開発に向けて、電力変換損失を3割低減する試作装置を開発。

- ・日本の寺社として初めて、電源、配線、メンテナンス不要のEnOcean(※6)スイッチを奈良・當麻寺(たいまでら)に導入。

※6. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力する。

- ・日本大学とロームが、センサ技術を用いた先端的医療機器開発において連携を開始。

当期のセグメント別の研究開発費は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)
LSI	26,240
半導体素子	6,975
モジュール	2,011
報告セグメント計	35,226
その他	1,311
合計	36,537

(6) 会社の対処すべき課題

世界経済は、日本では消費税率アップの反動による減速懸念があるものの、これまで厳しかったヨーロッパで景気回復の動きがあり、米国などで個人消費や雇用の改善がみられるなど明るさが確実なものとなり始めています。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、省エネルギー等の環境対応エコデバイスや、今までにない新しいアプリケーションに向けての開発、新しい

ニーズの先取りに努めてまいります。

海外自動車関連市場向けにFAE(※)を増員するなど、グローバルな販売体制の強化を継続して進めてまいります。

また、持続可能な社会の実現に貢献するためのCSR活動や、事業継続のためのリスク管理体制も継続して強化してまいります。

※ FAE (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること(インフォームド・ジャッジメント)が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(7) 利益配分に関する基本方針

① 利益配分

半導体業界において、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、ロームグループは競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主への利益配分につきましては、連結配当性向30%を目安とし、安定的・継続的に行ってまいりたいと考えております。

ロームグループを取り巻く市場環境について、電子化・情報化のさらなる進展にとともに今後も中長期的な市場の成長が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持

し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュ・フローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

当期の利益配分につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり30円といたしました。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり20円を加え、1株当たり50円といたしました。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

② 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。なお、5%以下の手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。因みに、当期末時点の自己株式数(5,594千株)は発行済株式総数に対し、4.93%と5%を下回っております。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、中国などアジア地域において景気の伸びの鈍化があったものの、米国や日本での景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始め、明るさが広がりました。

地域別には、米国では、債務上限問題が一時的に株式市場に影響を与えるなどしましたが、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、堅調なドイツ経済や英国における住宅市場の改善など、主要国が牽引する形でようやく景気が持ち直し始めました。アジア地域では、インドなどで経済成長が鈍化傾向となりましたが、韓国で通貨高の影響などで前半は伸び悩んだ消費や投資が後半では持ち直したほか、その他のアジア地域でも景気は回復しつつあり、全体として景気は回復傾向となりました。日本では、2012年末以降の政府・日銀による財政金融政策や円安効果等により個人消費や企業収益、雇用情勢が改善したことに加えて株式市場も好調に推移するなど、景気は緩やかながら自律的な回復に向かいました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやパーソナルコンピュータに下げ止まりが見られたほか、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車関連市場も新車販売が日本や米国、中国市場で好調であったことと電装化率向上により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めました。また、前年に引き続き生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに継続して取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及びその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。加えて、海外の自動車電装品メーカー大手3社から優良取引先として表彰を受けるなど、海外主要顧客との関係強化を図りました。

新製品については、高電力・超低抵抗を実現したシャント抵抗器「PSR」シリーズ(※1)のラインアップの強化、超小型部品「RASMID[®]」シリーズの拡充・量産化を行ったほか、新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの本格量産を開始しました。その他、スマートフォンや車載関連をはじめとする各種市場向けの電源LSIや世界最小サイズのトランジスタVML0604(※2)の開発を行いました。また、高速・低損失の高耐圧トランジスタHybrid MOSや、エ

ネルギーハーベスト(※3)を使用したEnOcean製品を発売するなど、新市場の開拓にも努めました。さらに、HEMS/BEMS向けの電力線搬送通信用規格やBluetooth[®] Low Energy規格に対応した通信用LSIなど次世代市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,310億8千8百万円(前期比13.2%増)となり、営業利益は236億3千6百万円(前期は営業損失9億2千1百万円)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり359億1千5百万円(前期比204.7%増)となり、当期純利益はグループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社での土地の売却益52億3千8百万円等も加わり320億9千2百万円(前期は当期純損失524億6千4百万円)となりました。

※1. 「PSR」シリーズ

生産性の高い独自の精密溶接技術により高電力を実現するとともに、抵抗体金属に高機能合金材料を採用したことで、低抵抗領域でも優れた抵抗温度係数を達成した抵抗器。これにより、車載や産業機器分野など厳しい温度条件下においても余裕を持って使用することができ、設計負担の軽減にもつながる。

※2. VML0604

内部構造の最適化、高密度パッケージ加工技術の導入によりこれまで最小トランジスタパッケージとされていた当社従来品(VML0806)に比べ、実装面積を50%低減した世界最小サイズのトランジスタパッケージ。

※3. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することを用いる。

業績セグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,541億8千3百万円(前期比9.5%増)、セグメント利益は92億1千7百万円(前期はセグメント損失78億2千5百万円)となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受けたため、パワーマネジメントLSIやレンズドライバLSIの売上が低迷しました。薄型テレビ・DVD関連機器市場についてはようやく底を脱したものの、その回復力は弱く、電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きました。通信関連市場において、既存のパソコン市場は厳しい状況が続きましたが、タブレットPC向けの電源LSIやスマートフォン向けドライバ・センサLSIが好調に推移しました。アミューズメント市場でも一部のゲーム機器向け光ディスクドライバ・パワーマネジメントLSIが好調となりました。

自動車関連市場では自動車生産台数が好調に推移したことに加えて、エレクトロニクス製品の実装率向上もあり、各種システム電源LSI、LEDドライバLSI、カーオーディオ・カーナビゲーション用各種LSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバLSIなど、売上は増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、通信用LSIは売上が伸び悩みましたが、TV向けに高解像度用液晶ドライバLSIの採用が進み、またゲームソフト向けメモリLSIについても売上が増加しました。車載関連LSIやリチウムイオン電池監視LSIについては順調に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、前期に引き続き、国内の前工程、タイ、フィリピンの後工程における生産効率改善に取り組みました。

<半導体素子>

当期の売上高は1,177億4千7百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益は140億8千7百万円（前期比77.7%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、TV、オーディオ向けなどの民生機器市場向けは伸び悩みましたが、スマートフォンや自動車、事務機向けなどにパワーMOSFETやバイポーラトランジスタ（※4）、ショットキーバリアダイオード（※5）、スイッチングダイオード（※6）、整流ダイオード（※7）の売上が好調に推移しました。

SiCパワーデバイス・モジュールにつきましては、自動車用カスタムパワーモジュールの売上が前半は低迷しましたが、後半は回復傾向となりました。また太陽光発電装置向けなどは生産調整となったものの、車載充電器向けやエアコン向けに関しては採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色／白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移したほか、ウェアラブル機器市場向けに超小型LED「PICO LED[®]シリーズ」が売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、カーオーディオ用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で効率改善に努めました。

※4. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

※5. ショットキーバリアダイオード

金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持ち、スイッチング電源などで主に使用される。

※6. スwitchングダイオード

汎用のスイッチング用ダイオードで小信号スイッチング用途など幅広く採用されている。

※7. 整流ダイオード

中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

<モジュール>

当期の売上高は316億4千9百万円（前期比12.0%増）、セグメント利益は14億4千3百万円（前期はセグメント損失6億円）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、携帯電話向けIrDA通信モジュールは低迷しましたが、各種表示用LEDディスプレイやスマートフォン向け近接センサ及びプリンタ

向けフォトインタラプタ（※8）は堅調に推移しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場で組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

※8. フォトインタラプタ

対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

<その他>

当期の売上高は275億9百万円（前期比14.5%増）、セグメント損失は7億9千7百万円（前期はセグメント損失18億3千4百万円）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器市場向けで売上が伸び、タンタルコンデンサについては、スマートフォンやタブレットPC市場向けの売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、前半は大口需要の採用が一巡したことから調整局面となりましたが、後半は持ち直しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ553億9千4百万円増加し、7,544億8百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が488億2千5百万円、投資有価証券が203億4千2百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が125億1千万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ56億5千3百万円増加し、910億2千万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が45億5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ497億4千1百万円増加し、6,633億8千8百万円となりました。主な要因といたしましては、当期純利益の計上等により利益剰余金が283億1千8百万円、為替換算調整勘定が176億7千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.7%から87.9%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（505億4千1百万円のプラス）に比べ85億9千4百万円収入が増加し、591億3千5百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純損失が利益に転じたこと、マイナス要因として減損損失の減少及び保険金の受取額

の減少によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（731億3千9百万円のマイナス）に比べ515億1千8百万円支出が減少し、216億2千1百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の減少及び有形固定資産の売却による収入の増加、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（51億2千万円のマイナス）に比べ11億6千6百万円支出が減少し、39億5千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が97億8千5百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ433億4千5百万円増加し、2,403億9千1百万円となりました。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益に影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常々為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世

界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っておりますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) 研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。2014年3月期の研究開発費は連結売上高の約11%を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為に技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実には生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

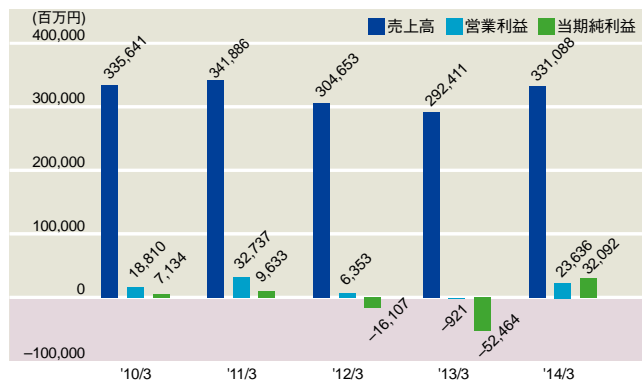
(8) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画(BCP)の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

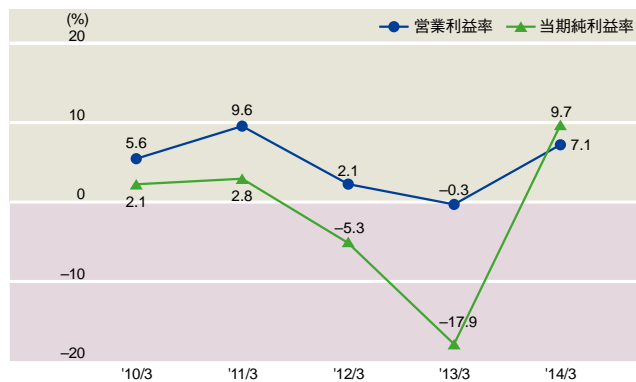
各種財務データの5年間の推移

■ 業績の概要

1. 業績



2. 利益率



●当期における世界経済は、中国などアジア地域において景気の伸びの鈍化が見られましたが、米国や日本での景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始め、明るさが広がりました。

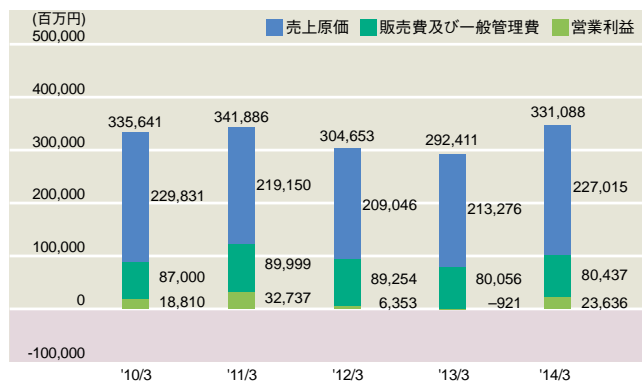
エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやパーソナルコンピュータ市場に下げ止まりが見られたほか、スマートフォンやタブレットPC市場などが引き続き好調に推移しました。また、自動車関連市場も新車販売が日本や米国、中国市場で好調であったことや、電装化率向上等により、好調に推移しました。

こうした環境の中で、海外市場における販売体制の強化や製品ラインアップの強化策も功を奏し、売上高は増加しました。

利益面では、売上増加に伴ない売上総利益や営業利益が改善し、また、当期純利益については営業利益の増加に加えて、減損損失の計上額が大幅に減少したこと等により、前期に比べ増加しました。

営業利益率、当期純利益率に関してもこれらの影響により、前期に比べ改善しました。

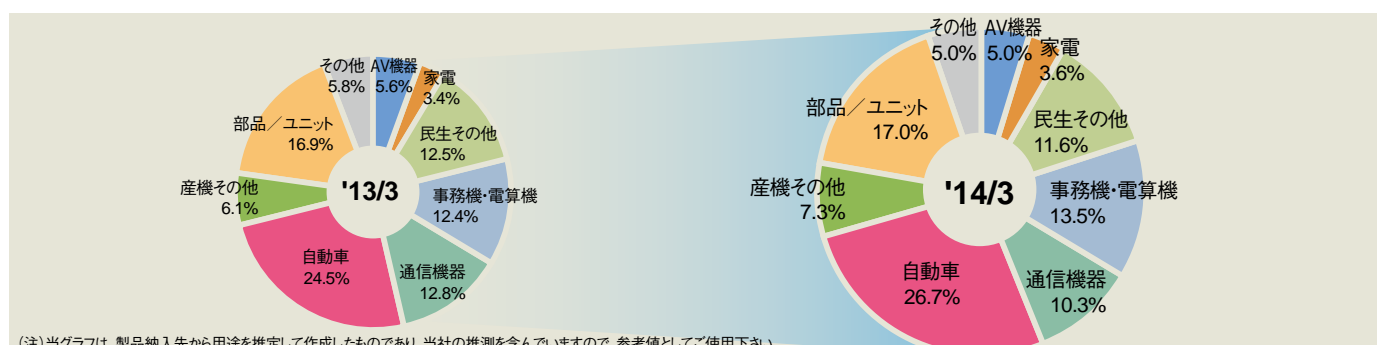
■ 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益



●売上原価は、減価償却費が減少したものの、売上が増加した影響で前期に比べて増加しました。

販売費及び一般管理費について、主な科目として研究開発費が減少した一方で、給与・賞与や支払手数料などが増加し、全体として増加しました。営業利益はこれらの増加要因を、売上の増加が上回ったことにより、前期に比べ増加しました。

■ 用途別売上構成比

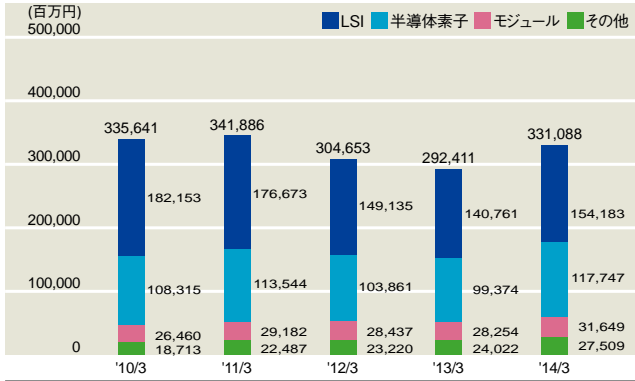


(注)当グラフは、製品納入先から用途を推定して作成したものであり、当社の推測を含んでいますので、参考値としてご使用下さい。

●注力分野である自動車や産機その他向けの売上高が、前期に比べ大幅に増加したため構成比が上昇した一方で、AV機器や民生その他、通信機器向けの売上高は前期比での増加幅が小さかったため、相対的に構成比が低下しました。

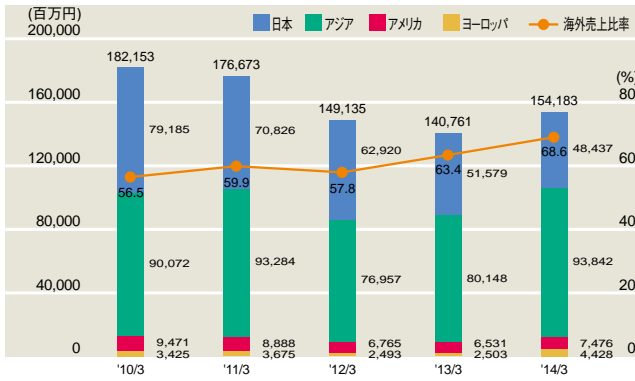
■ 売上

1. セグメント別売上高



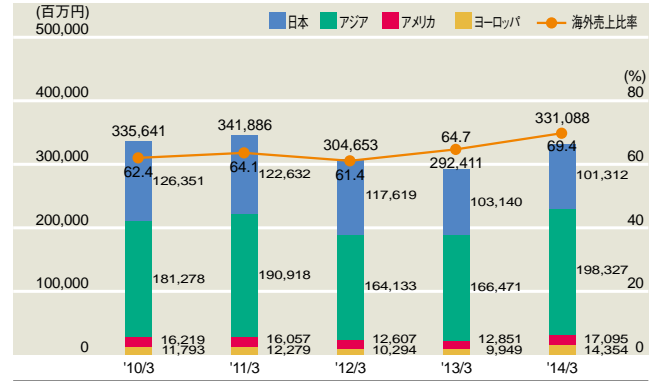
●LSIは、自動車向けの各種電源LSI、LEDドライバLSI、国内ゲーム機向けのメモリLSIが好調に推移し、売上高は増加しました。
半導体素子は、自動車関連市場向けにトランジスタ、ダイオードが売上を伸ばし、ゲーム機向けなどのLEDやプリンタ用半導体レーザも順調に推移しました。
モジュールは、ミニプリンタ用のプリントヘッド、カーナビ等車載関連機器向けパワーモジュールが好調に推移しました。
その他のセグメントは、自動車関連市場向けの各種抵抗器、スマートフォン向けなどのタンタルコンデンサが好調に推移しました。

3. LSI 地域別売上高



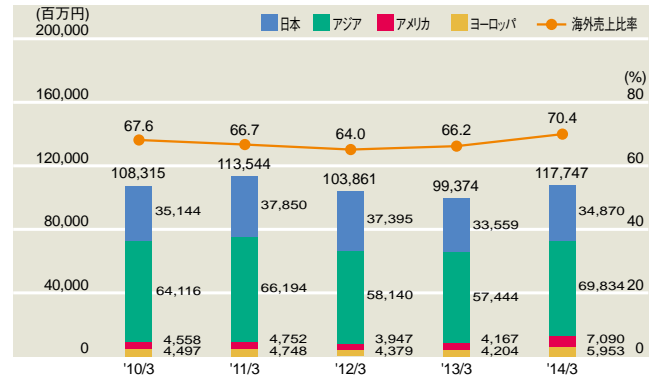
●国内は、既存の携帯電話やカメラ市場の停滞が続き、売上高は減少しました。
アジアは、カーオーディオ、フラットパネルディスプレイ向けが好調に推移しました。
アメリカは、車載、カーオーディオ向けが順調に売上を伸ばしました。
ヨーロッパは、携帯電話、産業機器向けなどが好調に推移しました。

2. 地域別売上高・海外売上比率



●国内は、自動車関連市場向けが好調であったものの、薄型テレビやカメラ市場が低迷し、売上高は減少しました。
アジアは、スマートフォンやタブレットPC市場向けの電源LSIや超小型部品の売上が増加し、また自動車関連市場向け半導体素子も好調に推移しました。
アメリカは、車載、カーオーディオなどの自動車関連市場向けのLSI、半導体素子が順調に推移しました。
ヨーロッパは、車載、カーオーディオなどの自動車関連市場向けにLSI、半導体素子、抵抗器などが売上を伸ばし、またミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

4. 半導体素子 地域別売上高

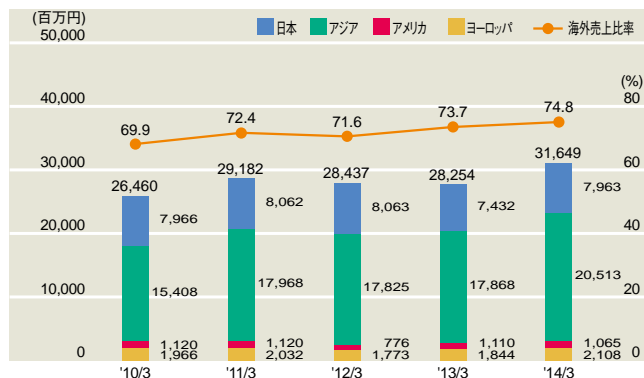


●国内は、車載関連市場向けが好調のため、売上高は増加しました。
アジアは、部品/ユニット、カーオーディオ、車載向けが好調に推移しました。
アメリカは、車載、カーオーディオ向けなどで、順調に推移しました。
ヨーロッパは、カーオーディオ、車載向けなどが好調に推移しました。

各種財務データの5年間の推移

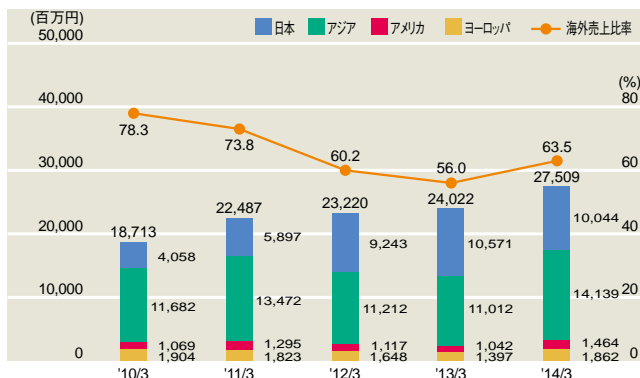
■ 売上

5. モジュール 地域別売上高



●国内は、自動車関連市場向けなどの電源モジュールが好調に推移しました。
 アジアは、事務機向けなどが売上高を伸ばしました。
 ヨーロッパは、事務機器向けのプリントヘッドなどが好調に推移しました。

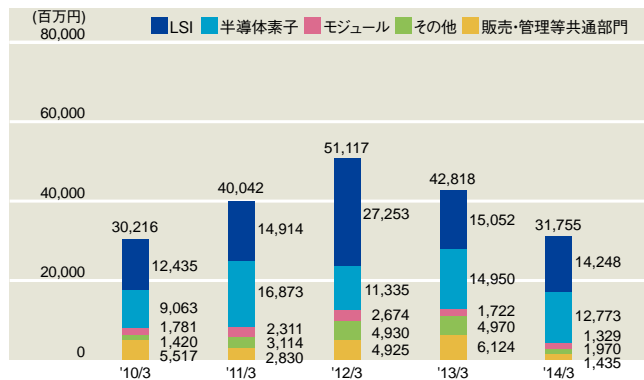
6. その他 地域別売上高



●国内は、抵抗器の売上が堅調に推移しましたが、LED照明の売上は減少しました。
 アジアは、携帯電話市場向けに抵抗器やコンデンサの売上が好調に推移しました。
 アメリカは、車載関連市場向けが順調に推移しました。
 ヨーロッパについては、車載、カーオーディオ向けなどが好調に推移しました。

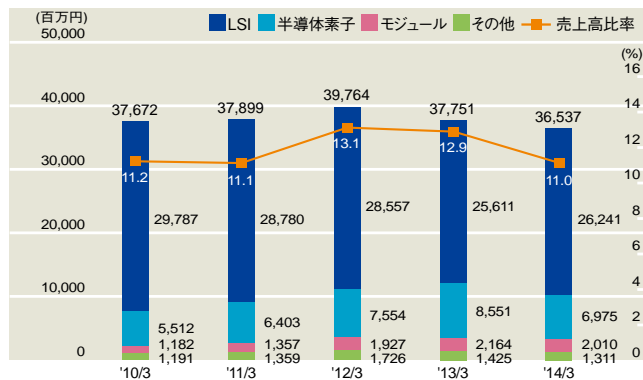
■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●LSIは、国内での300ミリウエハ工程の増強やMEMS関連ライン増設、また海外における組立工程の増設などを進めました。
 半導体素子は、トランジスタのウエハ大口径化などの生産効率改善を進めたほか、SiCでのウエハ大口径化など、次世代デバイスの生産体制の強化にも取り組みました。
 モジュールは、プリントヘッドでの生産性改善や、オプティカルモジュールでのセンサ新製品の生産ライン増強などを進めました。
 その他のセグメントでは、抵抗器での新製品生産体制の強化、効率改善などを行いました。

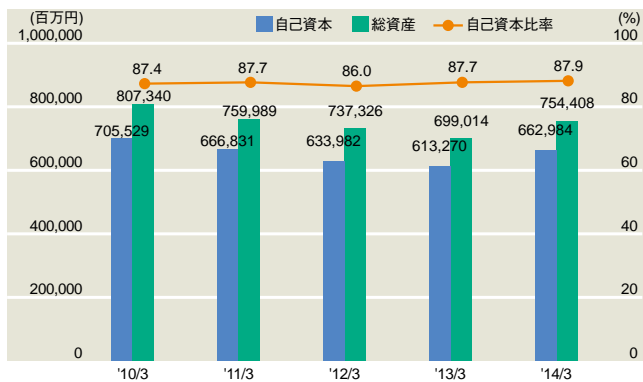
2. 研究開発費



●将来の成長に向けて、重点分野での製品開発、また注力市場でのシェア拡大のため、研究開発に注力しています。なお、研究開発費は売上高に対して10%程度がその目安と考えており、4つの成長エンジンを中心とした製品ラインアップの強化や、将来の収益確保のための研究開発を積極的に行ってまいりたいと考えております。
 当期は半導体素子などで研究開発費が減少しました。

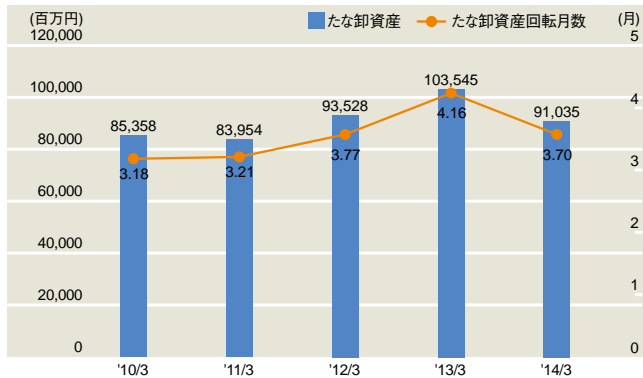
■ 財務比率

1. 自己資本・総資産



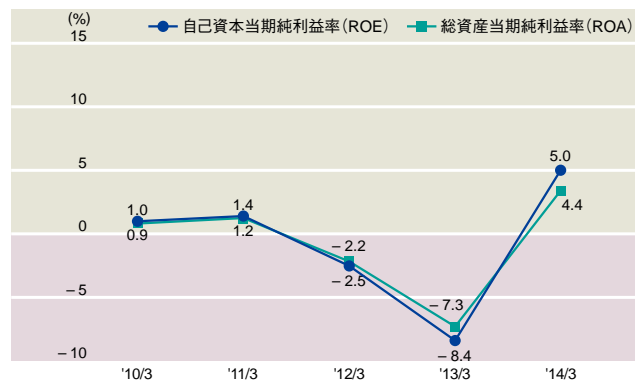
●総資産は、利益の計上などで現預金が増加したことなどにより、前期に比べ増加しました。
自己資本は、当期利益の計上や、前期末に比べ円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加などにより、前期比で増加しました。
これらの影響により自己資本比率は前期に比べ上昇しました。
ロームグループは財務健全性を確保する観点から、運転資金は自己資金を充当しています。そのため、自己資本比率が高い状態が続いております。

3. たな卸資産・たな卸資産回転月数



●たな卸資産は、生産体制の統廃合による効率改善、事業構造改革やコストダウンに伴う固定費の削減もあり、前期に比べ減少しました。
上記影響により、たな卸資産回転期間は前期に比べ短縮しました。
ロームグループは垂直統合型の製造ビジネスモデルに基づき、材料段階から製造を行うことにより高付加価値、高信頼性製品の供給を行っています。

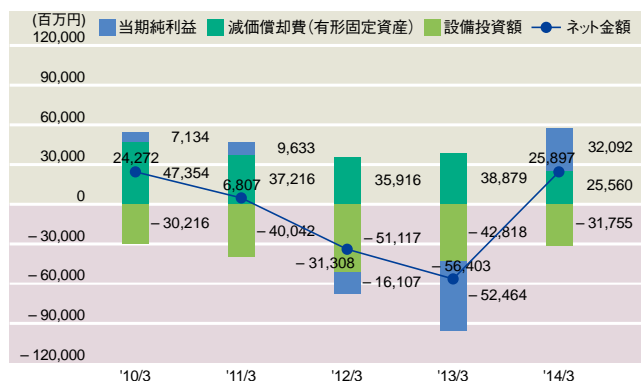
2. 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



●売上増加による利益計上や、減損損失の計上額が減少したことなどにより、前期に比べ当期純利益が増加したため、自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)ともに前期より改善しました。

各種財務データの5年間の推移

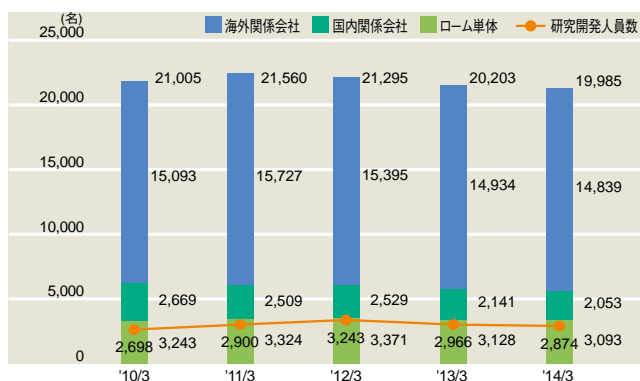
■ 当期純利益、減価償却と設備投資額



●当期純利益が増加したことなどによりネット金額は前期に比べ増加しました。

なお、ネット金額は事業活動により得られた資金の概算として、グループ内において事業活動の成果を測定することなどに用いており、重要な経営指標ととらえております。

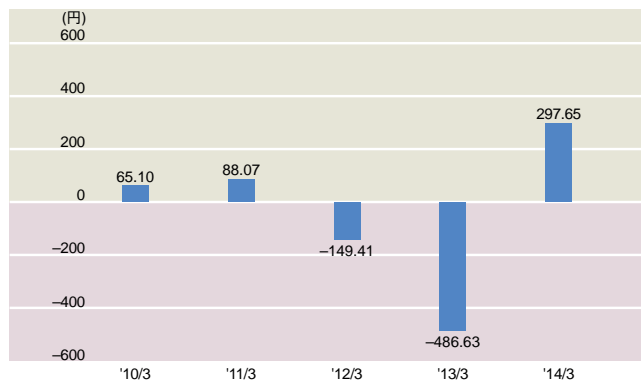
■ 従業員数



●主に海外子会社で人員の絞り込みを行った結果、従業員数は前期に比べ減少しました。

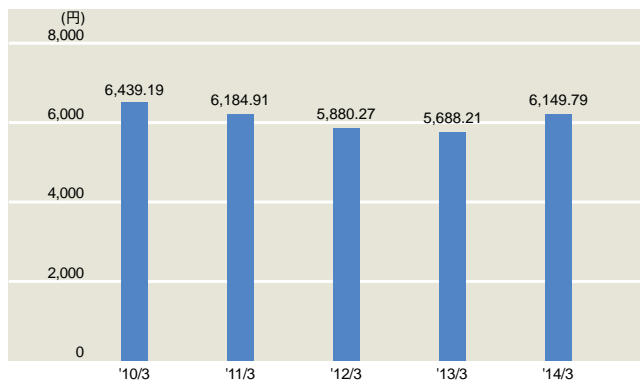
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



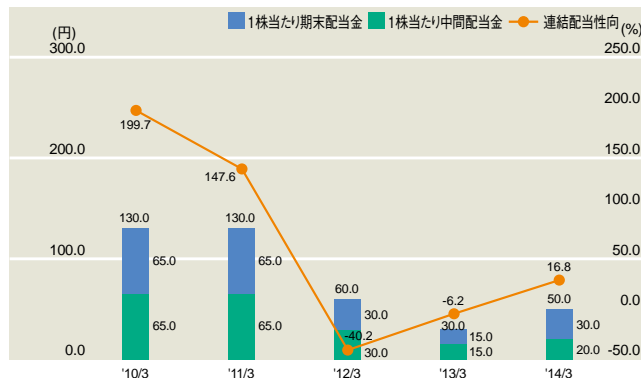
●当期純利益が増加したことなどにより1株当たり当期純利益は前期に比べ増加しました。

2. 1株当たり純資産



●当期純利益の計上、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、純資産が増加しました。その結果、1株当たり純資産は前期に比べ増加しました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

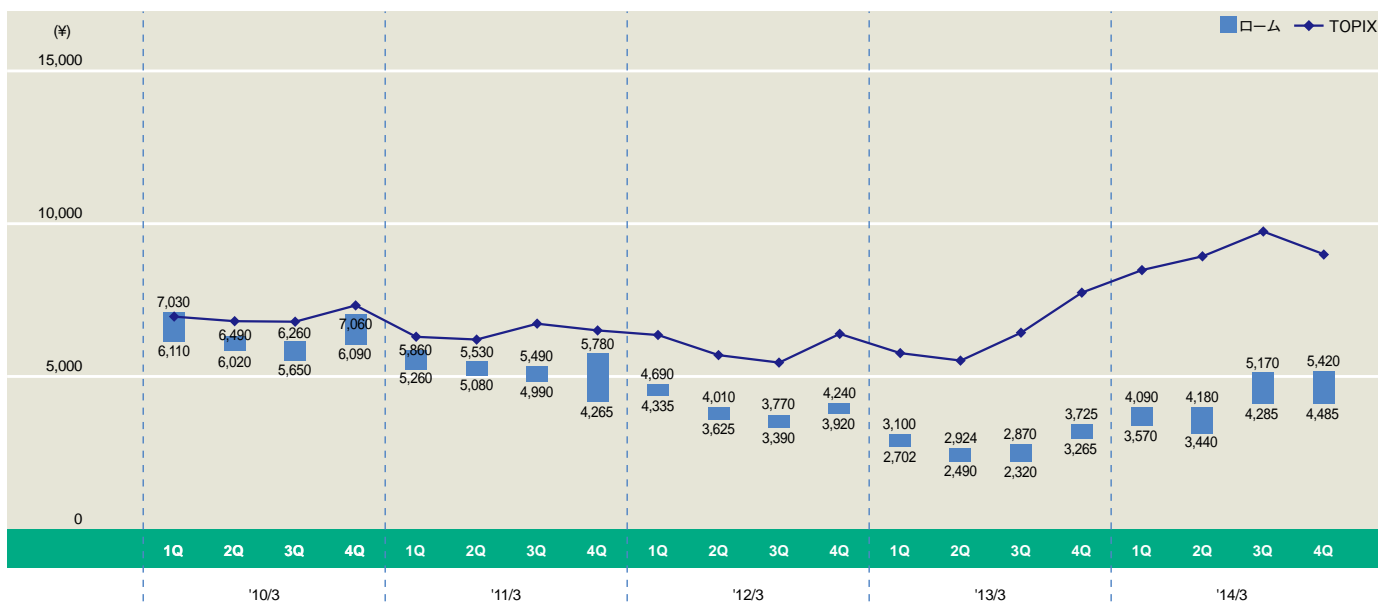


●当期は、期初の計画では中間配当は20円、期末配当を20円と予定しておりましたが、当期の業績が好調であったため、期末配当を10円増加し、30円にしました。その結果、年間配当は50円となり、前期に比べ20円増加しました。

これにより連結配当性向は改善しました。

今後は、連結配当性向は30%以上を確保し、業績向上による株主還元強化に努めます。

■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(東京証券取引所)



●企業価値向上に向けての取り組み (注) 株価は、終値ベースで記載しております。

ルームグループでは、株式価値の向上に向けて全社一丸となって取り組んでいます。そのためにはまず、業績を向上することが最優先であり、自動車、産業機器など、新しい市場に向けての製品ラインアップの拡大や、海外顧客向けの販売体制の強化、また4つの成長エンジンを始めとする次世代に向けての新製品、新技術の開発に取り組んでいます。また、連結配当性向30%の確保など、株主還元の実現にも努めています。

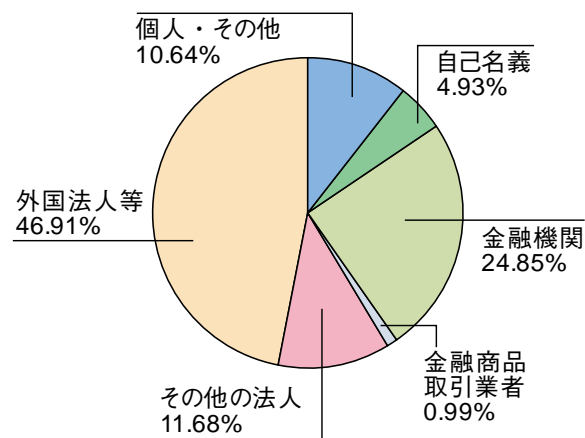
■ 株式の状況 (2014年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
- 株主数 24,965名

● 大株主

順位	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1	公益財団法人ルームミュージックファンデーション	8,000,000	7.42
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,238,429	6.71
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,968,700	6.46
4	株式会社京都銀行	2,606,824	2.41
5	佐藤 研一郎	2,405,066	2.23
6	サジャツブ	1,945,300	1.80
7	ジェービー モルガン チェース バンク 385632	1,712,916	1.58
8	ザバンクオブニューヨーク・ロンドン・スイス・ジャスデック アカウント	1,678,796	1.55
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,652,700	1.53
10	NORTHERN TRUST CO. (INVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,468,700	1.36
合計		35,677,431	33.09

● 所有者別株式分布状況



- (注) 1. 当社は自己株式 5,594,438 株を保有しており、上記表から除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式数 107,805,562 株に対する比率を表しております。
 3. 持株比率は小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

ご参考 (計算式)

- 自己資本比率 = (純資産合計 - 少数株主持分) / 総資産 × 100
- 自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / (純資産合計 - 少数株主持分) × 100
- 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / 総資産 × 100
- たな卸資産回転月数 = (期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2 / 直近3ヵ月の月平均売上高
- 1株当たり当期純利益 = (当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額) / 期中平均発行済株式数
- 1株当たり純資産 = (純資産合計 - 少数株主持分 - 普通株主に帰属しない金額) / 期末発行済株式数
- 連結配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。
 各年度で使用した期中平均株式数は、2010年3月期109,569千株、2011年3月期109,357千株、2012年3月期107,815千株、2013年3月期107,814千株、2014年3月期107,811千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	2004年	2005年	2006年	2007年
会計年度:				
売上高	¥355,630	¥369,024	¥387,790	¥395,082
売上原価	194,857	221,133	243,516	251,516
販売費及び一般管理費	66,266	71,837	75,955	74,068
営業利益(損失)	94,507	76,054	68,319	69,498
税金等調整前当期純利益(損失)	101,070	70,842	73,858	77,874
法人税等	37,268	25,667	25,490	30,400
当期純利益(損失)	63,717	45,135	48,305	47,446
設備投資額	51,958	85,171	80,240	60,926
減価償却費	45,869	47,442	57,032	61,141

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益(損失)	¥535.62	¥380.21	¥416.39	¥413.56
1株当たり配当金	55.00	85.00	90.00	100.00

会計年度末:

流動資産	¥530,121	¥512,990	¥568,112	¥602,705
流動負債	88,321	85,964	105,779	80,383
純資産	715,938	739,329	787,214	817,818
総資産	846,800	867,323	951,442	962,603
グループ従業員数	18,591	19,803	20,279	20,422

- 注記: 1. USドル金額は、便宜的に2014年3月31日現在の為替相場 1USドル=103円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 2014年、2011年、2010年、2009年、2008年、2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
4. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
- (1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
 - (2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
 - (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
5. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
- (1) 資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。

百万円							千USドル
2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年
¥ 373,406	¥ 317,141	¥ 335,641	¥ 341,886	¥ 304,653	¥ 292,411	¥ 331,088	\$ 3,214,447
230,839	217,282	229,831	219,150	209,046	213,276	227,015	2,204,029
75,205	89,319	87,000	89,999	89,254	80,056	80,437	780,942
67,362	10,540	18,810	32,737	6,353	(921)	23,636	229,476
57,967	(25,520)	10,836	19,400	(2,697)	(52,414)	40,179	390,087
26,007	(33,775)	4,001	9,524	13,374	10	8,056	78,214
31,932	9,837	7,134	9,633	(16,107)	(52,464)	32,092	311,573
38,722	51,491	30,216	40,042	51,117	42,818	31,755	308,301
55,605	48,951	48,446	39,019	34,925	38,857	25,560	248,155
¥ 284.66	¥ 89.76	¥ 65.10	¥ 88.07	¥ (149.41)	¥ (486.63)	¥ 297.65	\$ 2.89
230.00	130.00	130.00	130.00	60.00	30.00	50.00	0.49
¥ 535,898	¥ 464,187	¥ 462,435	¥ 436,247	¥ 434,457	¥ 423,064	¥ 461,746	\$ 4,482,971
62,775	68,325	68,850	64,334	74,337	55,750	52,955	514,126
755,873	709,841	707,719	668,779	634,280	613,647	663,388	6,440,661
870,972	809,185	807,340	759,989	737,326	699,014	754,408	7,324,350
20,539	22,034	21,005	21,560	21,295	20,203	19,985	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社
2014年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2014年	2013年	2014年
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記21)	¥ 240,391	¥ 197,046	\$ 2,333,893
有価証券(注記5及び21)	8,282	7,596	80,408
短期投資(注記6及び21)	39,591	35,512	384,379
受取債権(注記21)：			
受取手形及び売掛金	69,751	65,424	677,194
未収入金	2,759	2,294	26,787
貸倒引当金	(220)	(271)	(2,136)
たな卸資産(注記7)	91,035	103,545	883,835
繰延税金資産(注記20)	4,171	987	40,495
前払年金費用(注記9)		2,092	
未収還付法人税等(注記21)	270	3,475	2,621
前払費用及びその他	5,716	5,364	55,495
流動資産合計	<u>461,746</u>	<u>423,064</u>	<u>4,482,971</u>
有形固定資産：			
土地(注記8)	63,961	74,848	620,980
建物及び構築物(注記8)	213,748	207,891	2,075,223
機械装置及び運搬具(注記8及び23)	465,152	453,506	4,516,039
工具器具及び備品(注記8及び23)	45,585	42,324	442,573
建設仮勘定(注記8)	15,829	19,329	153,680
計	804,275	797,898	7,808,495
減価償却累計額	(591,977)	(584,466)	(5,747,349)
有形固定資産合計	<u>212,298</u>	<u>213,432</u>	<u>2,061,146</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5及び21)	58,126	37,784	564,330
関係会社に対する投資及び貸付金(注記21)	715	705	6,942
退職給付に係る資産(注記9)	723		7,019
のれん(注記8)	67	100	650
その他の無形固定資産(注記8)	2,939	3,624	28,534
繰延税金資産(注記20)	5,525	7,353	53,641
その他	12,557	13,056	121,913
貸倒引当金	(288)	(104)	(2,796)
投資その他の資産合計	<u>80,364</u>	<u>62,518</u>	<u>780,233</u>
資産合計	<u>¥ 754,408</u>	<u>¥ 699,014</u>	<u>\$ 7,324,350</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2014年	2013年	2014年
流動負債:			
支払債務 (注記21):			
支払手形及び買掛金.....	¥ 19,390	¥ 17,557	\$ 188,252
設備未払金及びその他.....	15,704	18,525	152,466
未払法人税等 (注記21)	3,637	1,349	35,311
繰延税金負債 (注記20)	46	1,153	447
関係会社整理損失引当金		1,512	
未払費用.....	12,104	12,931	117,514
その他.....	2,074	2,723	20,136
流動負債合計.....	<u>52,955</u>	<u>55,750</u>	<u>514,126</u>
固定負債:			
退職給付に係る負債 (注記9)	9,949	6,185	96,592
繰延税金負債 (注記20)	25,765	20,153	250,146
その他.....	2,351	3,279	22,825
固定負債合計.....	<u>38,065</u>	<u>29,617</u>	<u>369,563</u>
契約債務及び偶発債務 (注記22、23及び24)			
純資産 (注記10及び26):			
資本金 - 授權株式数300,000,000株			
発行済株式数113,400,000株	86,969	86,969	844,359
資本剰余金.....	102,404	102,404	994,214
利益剰余金	561,002	532,684	5,446,621
自己株式			
2014年 5,594,438株、2013年 5,586,081株	(50,125)	(50,087)	(486,650)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金 (注記5)	13,348	4,767	129,592
為替換算調整勘定	(45,789)	(63,467)	(444,553)
退職給付に係る調整累計額	(4,825)		(46,845)
計.....	662,984	613,270	6,436,738
少数株主持分	404	377	3,923
純資産合計.....	<u>663,388</u>	<u>613,647</u>	<u>6,440,661</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 754,408</u>	<u>¥ 699,014</u>	<u>\$ 7,324,350</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2014年	2013年	2012年	2014年
売上高	¥ 331,088	¥ 292,411	¥ 304,653	\$ 3,214,447
営業費用:				
売上原価	227,015	213,276	209,046	2,204,029
販売費及び一般管理費(注記11及び12)	80,437	80,056	89,254	780,942
営業費用合計	307,452	293,332	298,300	2,984,971
営業利益(損失)	23,636	(921)	6,353	229,476
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	1,809	1,750	1,614	17,563
為替差益(差損) - 純額	10,092	9,697	(1,285)	97,981
固定資産売却益	5,832	529	276	56,621
固定資産廃売却損	(440)	(750)	(349)	(4,272)
保険差益(注記14)	896	2,988	18,320	8,699
減損損失(注記8)	(951)	(55,047)	(24,181)	(9,233)
投資有価証券評価損(注記5)	(63)	(1,391)	(977)	(612)
事業譲渡損(注記4及び9)	(52)	(281)		(505)
品質補償損失(注記18)	(850)	(3,670)		(8,252)
関係会社整理損(注記15)		(618)		
関係会社清算損(注記16)		(101)		
特別退職金(注記9)		(4,069)	(779)	
退職給付制度改定損(注記9及び19)		(2,176)		
事業構造改善費用(注記9及び13)			(1,939)	
環境対策費(注記17)			(220)	
一時帰休費用			(323)	
その他 - 純額	270	1,646	793	2,621
その他の収益(費用)合計 - 純額	16,543	(51,493)	(9,050)	160,611
税金等調整前当期純利益(損失)	40,179	(52,414)	(2,697)	390,087
法人税等(注記20):				
法人税、住民税及び事業税	5,937	4,405	3,725	57,641
過年度法人税等	2,498			24,253
法人税等調整額	(379)	(4,395)	9,649	(3,680)
法人税等合計	8,056	10	13,374	78,214
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	32,123	(52,424)	(16,071)	311,873
少数株主利益	(31)	(40)	(36)	(300)
当期純利益(損失)	¥ 32,092	¥ (52,464)	¥ (16,107)	\$ 311,573
1株当たり情報(注記2.(t)):		円		USドル
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 279.65	¥ (486.63)	¥ (149.41)	\$ 2.89
1株当たり配当金	30.00	30.00	60.00	0.49

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2014年	2013年	2012年	2014年
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ 32,123	¥ (52,424)	¥ (16,071)	\$ 311,874
その他の包括利益(注記25):				
その他有価証券評価差額金	8,580	987	(2,080)	83,301
為替換算調整勘定	17,676	35,661	(4,435)	171,612
その他の包括利益合計	26,256	36,648	(6,515)	254,913
包括利益	¥ 58,379	¥ (15,776)	¥ (22,586)	\$ 566,787
包括利益内訳:				
親会社株主に係る包括利益	¥ 58,350	¥ (15,858)	¥ (22,603)	\$ 566,505
少数株主に係る包括利益	29	82	17	282

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円									
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			計	少数株主持分	純資産合計
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
2011年4月1日現在残高	107,815,682	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 633,388	¥ (67,120)	¥ 5,860	¥ (94,670)		¥ 666,831	¥ 1,948	¥ 668,779
当期純損失				(16,107)					(16,107)		(16,107)
配当金 (1株当たり95.00円)				(10,242)					(10,242)		(10,242)
自己株式の取得	(855)				(3)				(3)		(3)
自己株式の消却			(17,039)		17,039						
利益剰余金から資本剰余金への振替			17,039	(17,039)							
当期中の変動額 (純額)						(2,080)	(4,417)		(6,497)	(1,650)	(8,147)
2012年3月31日現在残高	107,814,827	86,969	102,404	590,000	(50,084)	3,780	(99,087)		633,982	298	634,280
当期純損失				(52,464)					(52,464)		(52,464)
配当金 (1株当たり45.00円)				(4,852)					(4,852)		(4,852)
自己株式の取得	(908)				(3)				(3)		(3)
当期中の変動額 (純額)						987	35,620		36,607	79	36,686
2013年3月31日現在残高	107,813,919	86,969	102,404	532,684	(50,087)	4,767	(63,467)		613,270	377	613,647
当期純利益				32,092					32,092		32,092
配当金 (1株当たり35.00円)				(3,774)					(3,774)		(3,774)
自己株式の取得	(8,357)				(38)				(38)		(38)
当期中の変動額 (純額)						8,581	17,678	(4,825)	21,434	27	21,461
2014年3月31日現在残高	107,805,562	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 561,002	¥ (50,125)	¥ 13,348	¥ (45,789)	¥ (4,825)	¥ 662,984	¥ 404	¥ 663,388

	千USドル (注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			計	少数株主持分	純資産合計
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
2013年3月31日現在残高	\$ 844,359	\$ 994,214	\$ 5,171,689	\$ (486,282)	\$ 46,282	\$ (616,184)		\$ 5,954,078	\$ 3,660	\$ 5,957,738
当期純利益			311,573					311,573		311,573
配当金 (1株当たり0.34USドル)			(36,641)					(36,641)		(36,641)
自己株式の取得				(368)				(368)		(368)
当期中の変動額 (純額)					83,310	171,631	(46,845)	208,096	263	208,359
2014年3月31日現在残高	\$ 844,359	\$ 994,214	\$ 5,446,621	\$ (486,650)	\$ 129,592	\$ (444,553)	\$ (46,845)	\$ 6,436,738	\$ 3,923	\$ 6,440,661

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2014年	2013年	2012年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 40,180	¥ (52,414)	¥ (2,697)	\$ 390,097
調整項目:				
法人税等の支払額	(3,150)	(5,213)	(7,298)	(30,583)
保険金の受取額	769	36,169	6,593	7,466
減価償却費	25,560	38,857	34,925	248,155
のれん償却額	33	2,100	5,251	320
固定資産売却益	(5,605)	(254)	(267)	(54,417)
保険差益	(896)	(2,988)	(18,320)	(8,699)
為替(差益)差損-純額	(4,644)	(6,016)	842	(45,087)
退職給付に係る負債の減少額	(277)	(1,198)	(630)	(2,689)
長期前払費用の増加額(注記3)	(545)	(5,599)	(1,292)	(5,291)
関係会社整理損失引当金の(減少)増加額	(1,512)	1,512		(14,680)
前払年金費用の減少額	2,092	158	12	20,311
退職給付に係る資産の増加額	(2,140)			(20,777)
事業構造改善引当金の増加(減少)額		(2,057)	1,911	
災害損失引当金の減少額		(61)	(1,685)	
減損損失	951	55,047	24,181	9,233
投資有価証券評価損	63	1,391	977	612
事業譲渡損	52	281		505
資産及び負債の増減額:				
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	(1,205)	6,211	5,337	(11,699)
たな卸資産の減少(増加)額	16,474	(3,855)	(13,791)	159,942
支払手形及び買掛金の(減少)増加額	(816)	(9,767)	2,275	(7,922)
未払金の(減少)増加額	(4,632)	(1,335)	998	(44,971)
その他-純額	(1,617)	(428)	(464)	(15,700)
調整項目計	18,955	102,955	39,555	184,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,135	50,541	36,858	574,126
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少額-純額	(1,538)	(19,075)	5,039	(14,932)
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(23,664)	(8,541)	(10,205)	(229,748)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,354	4,252	6,675	139,359
有形固定資産の取得による支出	(27,956)	(50,936)	(41,709)	(271,417)
有形固定資産の売却による収入	17,399	1,445	362	168,922
事業譲渡による収入		797		
子会社株式の取得による支出			(4,521)	
その他-純額	(216)	(1,081)	(1,430)	(2,097)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,621)	(73,139)	(45,789)	(209,913)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
自己株式の取得による支出	(38)	(3)	(3)	(368)
配当金の支払額	(3,774)	(4,852)	(10,242)	(36,641)
その他-純額	(142)	(265)	(249)	(1,379)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,954)	(5,120)	(10,494)	(38,388)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,785	16,019	(2,551)	95,000
現金及び現金同等物の増加(減少)額	43,345	(11,699)	(21,976)	420,825
現金及び現金同等物の期首残高	197,046	208,745	230,721	1,913,068
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 240,391	¥ 197,046	¥ 208,745	\$ 2,333,893

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本基準」）（国際財務報告基準の規定及びそれにとまなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

なお、過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2014年3月31日現在の為替レート相当1USドル=103円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替レート又はその他のレートでUSドルに換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な47社（2013年 48社）の子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社を連結しております。

残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得原価が取得日における子会社の純資産の公正価値を超過する場合、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む9社（2013年9社）の子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行った財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。実務対応報告第18号では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

(1) のれんの償却

(2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理

(3) 研究開発費の費用処理

(4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し

(5) 少数株主損益の損益処理

(c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来する定期預金及び譲渡性預金が含まれております。

(d) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、公正価値で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価値の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価値まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(e) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(f) たな卸資産

たな卸資産について、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づき主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産につきましては、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の見積耐用年数は主として次のとおりであります：

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	2年から10年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は取得価額から定額法により算出された償却累計額を除いた金額を計上しております。

(i) 長期性資産

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(j) 退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とした確定給付型の退職給付制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準又はポイント基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

企業会計基準委員会は、2012年5月に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表し、企業会計審議会により1998年に公表、2000年4月1日から適用され、2009年までに一部改正が行われた退職給付に係る会計基準及びその他の関連する適用指針の改正を行いました。

(1) 改正後の会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(退職給付に係る負債)又は資産(退職給付に係る資産)として計上します。

(2) 改正後の会計基準等は、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、従来の会計基準等と同様に平均残存勤務期間以内の一定の期間で定期的に費用処理します。

ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、また、過年度にその他の包括利益に計上され、当期に費用処理された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用についてはその他の包括利益の組替調整を行うこととなります。

(3) 改正後の会計基準等では、退職給付見込額の期間帰属方法の見直しと割引率および予想昇給率の見直しが行われております。

当会計基準等の上記(1)及び(2)については、2013年4月1日以後に開始する会計年度の年度末から適用され、上記(3)については、2014年4月1日以後、もしくは、所定の注記を条件に2015年4月1日以後に開始する会計年度の期首から適用されます。早期適用として、2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用することも認められております。また、本会計基準は過去の期間の連結財務諸表に対して遡及処理しません。

当グループは改正後会計基準等の上記(1)及び(2)について、2013年4月1日以後に開始する会計年度の年度末から適用しております。この結果、退職給付に係る負債が9,949百万円(96,592千USドル)、退職給付に係る資産が723百万円(7,019千USドル)計上されました。また、繰延税金資産が62百万円(602千USドル)増加し、繰延税金負債及びその他の包括利益累計額が492百万円(4,777千USドル)及び4,825百万円(46,845千USドル)それぞれ減少しました。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(k) 資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。

この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されております。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積ることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上されます。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算され、資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に費用配分されます。時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積り以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

(l) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(m) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(n) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表し、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改正を行いました。

改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用しております。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められていました。

改正後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

加えて、改正後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社及び一部の国内子会社は、2008年4月1日より改正後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

(o) 役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間に費用処理しております。

(p) 法人税等

各会計年度における法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時的な差異が、将来の税金へ与える影響について、資産負債法を適用し繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は回収又は支払いが行われると見込まれる期の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(q) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物が替レートにより円貨換算しております。ただし、為替予約によってヘッジされているものにつきましては、為替予約レートにより換算しております。なお、換算差額は損益として処理しております。

(r) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、発生時レートで換算される純資産項目を除き、貸借対照表日の直物が替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(s) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っていません。

デリバティブ取引及び外国為替取引を、以下のとおり分類し会計処理を行っております。

- (1) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に計上し、損益は損益計算書に計上されます。
- (2) ヘッジ目的のデリバティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が高くヘッジ会計の要件を満たしている場合、その損益はヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べられます。先物為替予約がヘッジ会計の適用要件を満たす場合、外貨建金銭債権は予約レートで換算しております。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と期中平均株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ107,811千株、107,814千株及び107,815千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため開示を省略しております。

(u) 会計上の変更及び誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針における会計上の取扱いは次のとおりであります。

- (1) 会計方針の変更
会計基準の改正を伴う新たな会計方針の適用が行われた場合、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められていない限りにおいては、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。また、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められている場合においては、当該取扱いに従います。
- (2) 表示方法の変更
財務諸表の表示方法を変更した場合には、過年度の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。
- (3) 会計上の見積りの変更
会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合は、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。
- (4) 過去の誤謬の訂正
過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、過去の財務諸表を修正再表示します。

(v) 新会計基準

退職給付に関する会計基準

企業会計基準委員会は、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）を公表し、企業会計審議会により1998年に公表、2000年4月1日から適用され、2009年までに一部改正が行われた退職給付に係る会計基準及びその他の関連する適用指針の改正を行いました。主な変更点は以下のとおりであります。

- (1) 貸借対照表上での取扱い
従来の会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額（以下、「積立状況を示す額」という。）を負債又は資産として計上することとしていました。改正後の会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上します。
- (2) 損益計算書及び包括利益計算書上での取扱い
改正後の会計基準等は、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、従来の会計基準等と同様に平均残存勤務期間以内の一定の期間で定期的に費用処理します。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、また、過年度にその他の包括利益に計上され、当期に費用処理された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用についてはその他の包括利益の組替調整を行うこととなります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(3) 退職給付見込額の期間帰属方法の見直しと割引率および予想昇給率の見直し

改正後の会計基準等では、退職給付見込額の期間帰属方法の見直しと割引率および予想昇給率の見直しがおこなわれております。

当会計基準等の上記(1)及び(2)については、2013年4月1日以後に開始する会計年度の年度末にかかる財務諸表から適用され、上記(3)については、2014年4月1日以後、もしくは、所定の注記を条件に2015年4月1日以後に開始する会計年度の期首から適用されます。早期適用として、2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用することも認められております。また、本会計基準は過去の期間の財務諸表に対して遡及処理しません。

当グループは、改正後の会計基準等の上記(1)及び(2)については、2013年4月1日以後開始する会計年度の年度末から、上記(3)については、2014年4月1日以後に開始する会計年度の期首から適用します。改正後の会計基準等の適用により2014年4月1日現在の利益剰余金は1,305百万円(12,700千USドル)増加し、2015年3月31日に終了する会計年度における営業利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円(39千USドル)増加する予定であります。

さらに、退職給付債務の減少の影響を受けて、当連結会計年度末において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、翌連結会計年度の期首において退職給付に係る調整累計額が599百万円(5,815千USドル)増加する予定であります。

企業結合に関する会計基準等

企業会計基準委員会は、2013年9月13日に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)の改正を公表しました。主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 非支配株主持分の取扱い

子会社に対する親会社の持分は、子会社株式の追加取得あるいは一部売却により変動します。親会社が子会社の支配を継続する場合、少数株主持分にその子会社に対する親会社の持分の変動が反映されます。現行の会計基準では、追加投資額と追加取得持分との差額及び売却額と売却持分との差額はのれんの調整として、もしくは連結損益計算書に損益として計上されます。改正後の会計基準では、親会社の支配が子会社に及ぶ限りこれらの差額は資本剰余金に計上されます。

(2) 連結貸借対照表での表示

連結貸借対照表上の表示は、現行の会計基準の「少数株主持分」から、改正後の会計基準では「非支配株主持分」に変更されます。

(3) 連結損益計算書での表示

連結損益計算書上の表示は、現行の会計基準の「少数株主損益調整前当期純利益」から、改正後の会計基準では「当期純利益」に変更されます。また、現行の会計基準の「当期純利益」から、改正後の会計基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されます。

(4) 暫定的な会計処理

企業結合が行われた会計年度の年度末までに、会計処理が確定していない場合、取得企業はその会計年度において、財務諸表上で暫定的な会計処理に係る金額を報告します。現行の適用指針では、企業結合における暫定的な金額の調整影響額は、その測定値が確定する事業年度において損益として認識します。改正後の適用指針では、取得原価の配分額の見直しが取得から1年を超えない場合に、取得企業は取得日現在の事実や状況に基づいた新たな情報を反映するため、あたかも取得日に企業結合が完了したかのように遡及的に財務諸表を修正します。

(5) 取得関連の経費

取得関連費用は、例えばアドバイザーや専門家に支払った報酬などで、取得企業が企業結合を行うために発生します。取得関連費用は、改正前の会計基準では投資の取得原価に含まれ、改正後の会計基準では、発生した事業年度の費用として計上されます。

上記の会計基準と適用指針のうち「非支配株主持分の取扱い」、「取得関連費用」と「連結財務諸表の表示変更」に関する部分は、2015年4月1日以後開始する会計年度から適用されますが、「連結財務諸表の表示変更」を除いて、2014年4月1日以後開始する会計年度からの早期適用が認められております。その場合には、「連結財務諸表の表示変更」を除いてすべて同時に適用されなければなりません。「非支配株主持分の取扱い」と「取得関連費用」は、遡及適用及び適用初年度の期首から将来にわたっての適用が認められております。「非支配株主持分の取扱い」と「取得関連費用」の遡及適用の場合には、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を適用初年度の期首の資本剰余金及び利益剰余金に加減しなければなりません。

「非支配株主持分の取扱い」及び「取得関連費用」を適用初年度の期首から将来にわたり適用されます。表示方法の変更は、改正後の会計基準及び適用指針の初めての適用を含んでいる決算書のすべての開示期間に適用されます。「暫定的な会計処理」に関する改正後の会計基準及び適用指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度における企業結合に適用されます。また、早期適用は2014年4月1日以後開始する事業年度における企業結合において認められます。

当グループは、2015年4月1日に開始する事業年度において適用する改正後の会計基準等の将来の会計期間への影響は現在評価中であります。

3. 表示方法の変更

前連結会計年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」の金額は、それぞれ254百万円の減少及び267百万円の減少であります。

4. 事業譲渡損

当社の完全子会社であるラピスセミコンダクタ株式会社の光コンポーネント事業を、2013年3月29日にNeoPhotonics社の日本法人であるネオフォトニクス・セミコンダクタ合同会社へ譲渡しました。

2014年及び2013年3月31日に終了した会計年度に計上した「事業譲渡損」は、事業譲渡により生じた損失であります。

5. 有価証券及び投資有価証券

2014年及び2013年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USDドル
	2014年	2013年	2014年
流動：			
社債.....	¥ 5,257	¥ 6,596	\$ 51,039
その他.....	3,025	1,000	29,369
合計.....	¥ 8,282	¥ 7,596	\$ 80,408
固定：			
上場株式.....	¥ 38,997	¥ 22,233	\$ 378,612
公社債.....	17,602	13,983	170,893
その他.....	1,527	1,568	14,825
合計.....	¥ 58,126	¥ 37,784	\$ 564,330

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2014年及び2013年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の取得原価及び公正価額の合計は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2014年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式.....	¥ 21,222	¥ 17,838	¥ (63)	¥ 38,997
債券.....	20,677	2,390	(210)	22,857
その他.....	4,013	122	(35)	4,100
合計.....	¥ 45,912	¥ 20,350	¥ (308)	¥ 65,954

分類：	百万円			
	2013年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式.....	¥ 16,389	¥ 6,330	¥ (486)	¥ 22,233
債券.....	19,220	1,573	(189)	20,604
その他.....	2,012	55	(37)	2,030
合計.....	¥ 37,621	¥ 7,958	¥ (712)	¥ 44,867

分類：	千USドル			
	2014年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式.....	\$ 206,039	\$ 173,184	\$ (611)	\$ 378,612
債券.....	200,747	23,204	(2,039)	221,912
その他.....	38,961	1,185	(340)	39,806
合計.....	\$ 445,747	\$ 197,573	\$ (2,990)	\$ 640,330

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度において売却したその他有価証券の売却額及び売却損益に関する情報は次のとおりであります：

その他有価証券：	百万円		
	2013年		
	売却額	売却益	売却損
株式.....	¥ 425	¥ 146	
その他.....	1,215	243	
合計.....	¥ 1,640	¥ 389	

その他有価証券：	百万円		
	2012年		
	売却額	売却益	売却損
株式.....	¥ 233	¥ 63	¥ (8)
合計.....	¥ 233	¥ 63	¥ (8)

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の減損額はそれぞれ63百万円（612千USドル）、256百万円及び164百万円であります。

6. 短期投資

2014年及び2013年3月31日現在の短期投資は定期預金であります。

7. たな卸資産

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2014年	2013年	2014年
商品及び製品.....	¥ 25,534	¥ 30,808	\$ 247,903
仕掛品.....	39,740	44,225	385,825
原材料及び貯蔵品.....	25,761	28,512	250,107
合計.....	¥ 91,035	¥ 103,545	\$ 883,835

8. 長期性資産

当グループは、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失を把握しております。なお、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度にそれぞれ、その他の費用として951百万円（9,233千USドル）、55,047百万円及び24,181百万円の減損損失を計上しました。

2014年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- 日本及び中国の事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額118百万円（1,146千USドル）を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割引いて算定しております。
- 日本、フィリピン、タイ、中国の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、833百万円（8,087千USドル）を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

2013年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- 日本、フィリピン、タイ、中国、米国他の事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,815百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9～25.0%で割引いて算定しております。
- 日本、中国他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、7,804百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- のれんにつきましては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、3,428百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9～17.8%で割引いて算定しております。

なお、米国に所在するカイオニクス買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき調整を行っております。

2012年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- 米国、東京都、福岡県及びドイツの事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,147百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0～18.0%で割引いて算定しております。
- 東京都、福岡県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、4,970百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- のれんにつきましては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、12,064百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0～14.2%で割引いて算定しております。

なお、米国に所在するカイオニクス買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき調整を行っております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

9. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）は、主に退職給付として職位及び勤続年数に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金又は年金を支給するものであります。なお、一部の国内連結子会社については、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度は、年金加入者の個人別勘定に、従業員の職位等に応じて付与されるポイント及び再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられるものであります。また、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）は、退職給付として職位等に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金を支給するものであります。

海外の連結子会社（一部を除く）は、積立型、非積立型の確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

確定給付制度（積立型制度又は非積立型制度であります。）は、主に給与及び勤続年数に基づいた一時金又は年金を支給するものであります。

2014年3月31日に終了する会計年度

(1) 2014年3月31日に終了した会計年度における確定給付制度における退職給付債務の変動は次のとおりであります：

	2014年	
	百万円	千USドル
期首残高.....	¥ 29,296	\$ 284,427
勤務費用.....	2,162	20,990
利息費用.....	418	4,058
数理計算上の差異の発生額.....	61	592
退職給付の支払額.....	(856)	(8,310)
その他.....	784	7,612
期末残高.....	¥ 31,865	\$ 309,369

(2) 2014年3月31日に終了した会計年度における年金資産の変動は次のとおりであります：

	2014年	
	百万円	千USドル
期首残高.....	¥ 18,948	\$ 183,961
期待運用収益.....	443	4,301
数理計算上の差異の発生額.....	392	3,806
事業主からの拠出額.....	2,589	25,136
退職給付の支払額.....	(544)	(5,282)
その他.....	811	7,874
期末残高.....	¥ 22,639	\$ 219,796

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表：

	2014年	
	百万円	千USドル
積立型制度の退職給付債務.....	¥ 24,810	\$ 240,874
年金資産.....	(22,639)	(219,796)
	2,171	21,078
非積立制度の退職給付債務.....	7,055	68,495
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥ 9,226	\$ 89,573

	2014年	
	百万円	千USドル
退職給付に係る負債.....	¥ 9,949	\$ 96,592
退職給付に係る資産.....	(723)	(7,019)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥ 9,226	\$ 89,573

(4) 2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります：

	2014年	
	百万円	千USドル
勤務費用.....	¥ 2,162	\$ 20,990
利息費用.....	418	4,058
期待運用収益.....	(443)	(4,301)
数理計算上の差異の費用処理額.....	399	3,874
過去勤務費用の費用処理額.....	174	1,690
退職給付費用(純額).....	¥ 2,710	\$ 26,311

(5) 2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額の内訳

	2014年	
	百万円	千USドル
未認識過去勤務費用.....	¥ 1,527	\$ 14,825
未認識数理計算上の差異.....	3,852	37,398
計.....	¥ 5,379	\$ 52,223

(6) 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

年金資産の構成は次のとおりであります。

	2014年
債券.....	71%
株式.....	20%
現金及び預金.....	8%
その他.....	1%
計.....	100%

(b) 長期期待運用収益率の決定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 2014年3月31日に終了した会計年度で使用した前提条件は次のとおりであります：

	2014年
割引率.....	0.8~1.2%
長期期待運用収益率.....	2.0~3.0%

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度

2013年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円
退職給付債務.....	¥ 29,296
年金資産.....	(18,948)
未認識過去勤務債務.....	(1,702)
未認識数理計算上の差異.....	(4,553)
連結貸借対照表計上額純額.....	4,093
前払年金費用.....	2,092
退職給付引当金.....	¥ 6,185

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります：

	百万円	
	2013年	2012年
勤務費用.....	¥ 1,807	¥ 1,799
利息費用.....	592	564
期待運用収益.....	(397)	(355)
過去勤務債務の費用処理額.....	23	1
数理計算上の差異の費用処理額.....	381	399
確定拠出型制度への掛金支払額等.....	382	378
退職給付費用.....	¥ 2,788	¥ 2,786

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に「特別退職金」4,069百万円及び779百万円をその他の費用として計上しております。さらに、2013年3月31日に終了した会計年度において、「退職給付制度改定損」2,176百万円及び「事業譲渡損」中に人員の移籍に関する費用151百万円を計上しております。また、2012年3月31日に終了した会計年度において、「事業構造改善費用」のうち特別退職金見込額1,340百万円をその他の費用として計上しております。

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2013年	2012年
割引率.....	0.8~1.2%	2.0%
期待運用収益率.....	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準 又はポイント基準
過去勤務債務の処理年数.....	10~13年	10~13年
数理計算上の差異の処理年数.....	10~13年	10~13年

10. 純資産

日本企業は、日本の会社法（以下、会社法）に準拠しております。会社法が財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、一定の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。ただし、当社は要件の全てについては充たしてはいないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

11. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ36,537百万円（354,728千USドル）、37,751百万円及び39,764百万円であります。

12. のれん償却額

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、それぞれ33百万円（320千USドル）、2,100百万円及び5,251百万円であります。

13. 事業構造改善費用

2012年3月31日に終了した会計年度において計上した事業構造改善費用は、子会社の生産ラインの集約及び人員削減等の構造改革に伴う費用及び損失であります。

14. 保険差益

2014年3月31日に終了した会計年度において計上した保険差益 896百万円 (8,699千US\$) は、2011年のタイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額及び保険収入見込額であります。

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した保険差益は、2011年のタイの洪水災害及びつくばの竜巻災害の影響による損失に対する保険収入額から当該損失額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(タイの洪水災害関連)

	百万円
内容:	2013年
保険収入額.....	¥ 2,955
固定資産関連損失.....	(118)
合計.....	¥ 2,837

(つくばの竜巻災害関連)

	百万円
内容:	2013年
保険収入額.....	¥ 458
固定資産関連損失.....	(221)
その他の損失.....	(86)
合計.....	¥ 151

2012年3月31日に終了した会計年度において計上した保険差益は、タイの洪水災害及び東日本大震災の影響による損失に対する保険収入額及び保険収入見込額から損失額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(タイの洪水災害関連)

	百万円
内容:	2012年
保険収入見込額.....	¥ 32,116
固定資産関連損失.....	(7,479)
たな卸資産関連損失.....	(3,928)
その他の損失.....	(3,216)
合計.....	¥ 17,493

(東日本大震災関連)

	百万円
内容:	2012年
保険収入額.....	¥ 3,069
固定資産関連損失.....	(1,021)
その他の損失.....	(1,221)
合計.....	¥ 827

15. 関係会社整理損

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した関係会社整理損は、完全子会社であるロームつくば株式会社の整理にともない発生すると見込まれる費用及び損失であります。

16. 関係会社清算損

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した関係会社清算損は、完全子会社であるOKI・セミコンダクタ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーの清算にともない発生した損失であります。

17. 環境対策費

2012年3月31日に終了した会計年度において計上した環境対策費は、工場跡地の土壌汚染対策に要する費用及び損失であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

18. 品質補償損失

2014年及び2013年3月31日に終了した会計年度において計上した品質補償損失は、当社製品の品質上の不具合による市場クレームにともない発生した損失であります。

19. 退職給付制度改定損

2013年3月31日に終了した会計年度において計上した退職給付制度改定損は、退職給付制度の給付水準の変更にとまらな発生した損失であります。

20. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2014年及び2013年3月31日に終了した会計年度はおおむね37.9%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2014年及び2013年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2014年	2013年	2014年
繰延税金資産：			
有価証券及び投資有価証券	¥ 2,757	¥ 3,049	\$ 26,767
たな卸資産	9,993	8,032	97,019
減価償却費	3,322	4,398	32,252
繰越欠損金	29,738	28,123	288,719
未払費用	2,746	3,170	26,660
退職給付に係る負債	2,979	1,825	28,922
外国税額控除	187	180	1,816
減損損失	13,475	18,410	130,825
試験研究費等の法人税額特別控除	1,294	4,565	12,563
その他	1,914	3,584	18,583
評価性引当額	(56,620)	(64,765)	(549,709)
合計	11,785	10,571	114,417
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(19,790)	(18,159)	(192,136)
前払年金費用		(742)	
退職給付に係る資産	(257)		(2,495)
差額負債調整勘定		(241)	
減価償却費	(867)	(738)	(8,418)
其他有価証券評価差額金	(6,681)	(2,466)	(64,864)
その他	(305)	(1,191)	(2,961)
合計	(27,900)	(23,537)	(270,874)
繰延税金負債の純額	¥ (16,115)	¥ (12,966)	\$ (156,457)

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2014年	2013年	2014年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 4,171	¥ 987	\$ 40,495
投資その他の資産 - 繰延税金資産	5,525	7,353	53,641
流動負債 - 繰延税金負債	(46)	(1,153)	(447)
固定負債 - 繰延税金負債	(25,765)	(20,153)	(250,146)
繰延税金負債の純額	¥ (16,115)	¥ (12,966)	\$ (156,457)

2014年3月31日現在、当社及び一部の連結子会社が有している将来の税務上の所得と相殺できる繰越欠損金は、総額81,488百万円(791,146千USドル)で、その多くは、2014年から2033年に終了する会計年度までに繰越期限が到来します。

2014年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2014年
法定実効税率.....	37.9%
評価性引当額の減少.....	(21.8)
海外連結子会社の適用税率差等.....	(5.0)
税効果適用税率との差異.....	1.0
過年度法人税等.....	6.2
その他.....	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	<u>20.1%</u>

2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度において、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

日本において2014年に新しい改正税法が制定され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法定実効税率はおおむね37.9%から35.5%に変わりました。なお、この変更による影響は軽微であります。

過年度法人税等は、主に当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド及びローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

21. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2012年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります(下記(a)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(下記(b)参照)。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(a) 金融商品の時価等に関する事項

	百万円		
	2014年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 240,391	¥ 240,391	
有価証券.....	8,282	8,282	
短期投資.....	39,591	39,591	
受取手形及び売掛金.....	69,751	69,751	
投資有価証券.....	57,672	57,672	
未収還付法人税等.....	270	270	
合計.....	¥ 415,957	¥ 415,957	
支払手形及び買掛金.....	¥ 19,390	¥ 19,390	
設備未払金及びその他.....	15,704	15,704	
未払法人税等.....	3,637	3,637	
合計.....	¥ 38,731	¥ 38,731	

	百万円		
	2013年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 197,046	¥ 197,046	
有価証券.....	7,596	7,596	
短期投資.....	35,512	35,512	
受取手形及び売掛金.....	65,424	65,424	
投資有価証券.....	37,271	37,271	
未収還付法人税等.....	3,475	3,475	
合計.....	¥ 346,324	¥ 346,324	
支払手形及び買掛金.....	¥ 17,557	¥ 17,557	
設備未払金及びその他.....	18,525	18,525	
未払法人税等.....	1,349	1,349	
合計.....	¥ 37,431	¥ 37,431	

	千USドル		
	2014年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	\$ 2,333,893	\$ 2,333,893	
有価証券.....	80,408	80,408	
短期投資.....	384,379	384,379	
受取手形及び売掛金.....	677,194	677,194	
投資有価証券.....	559,922	559,922	
未収還付法人税等.....	2,621	2,621	
合計.....	\$ 4,038,417	\$ 4,038,417	
支払手形及び買掛金.....	\$ 188,252	\$ 188,252	
設備未払金及びその他.....	152,466	152,466	
未払法人税等.....	35,311	35,311	
合計.....	\$ 376,029	\$ 376,029	

現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記5に記載しております。

支払手形及び買掛金、設備未払金及びその他、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価情報は、注記22に記載しております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千USドル
	2014年	2013年	2014年
非上場株式.....	¥ 358	¥ 429	\$ 3,476
投資事業有限責任組合契約に基づく権利.....	96	84	932
非連結子会社及び関連会社の株式等.....	715	705	6,942

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2014年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥ 240,391			
有価証券:				
社債.....	5,016			
その他.....	3,025			
短期投資.....	39,591			
受取手形及び売掛金.....	69,751			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		¥ 2		
社債.....		17,204		
その他.....				¥ 1,030
未収還付法人税等.....	270			
合計.....	¥ 358,044	¥ 17,206		¥ 1,030

	百万円			
	2013年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥ 197,046			
有価証券:				
社債.....	6,593			
短期投資.....	35,512			
受取手形及び売掛金.....	65,424			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		¥ 2		
社債.....		13,088	¥ 941	
その他.....		25		¥ 1,030
未収還付法人税等.....	3,475			
合計.....	¥ 308,050	¥ 13,115	¥ 941	¥ 1,030

	千USドル			
	2014年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	\$ 2,333,893			
有価証券:				
社債.....	48,699			
その他.....	29,369			
短期投資.....	384,379			
受取手形及び売掛金.....	677,194			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		\$ 19		
社債.....		167,029		
その他.....				\$ 10,417
未収還付法人税等.....	2,621			
合計.....	\$ 3,476,155	\$ 167,048		\$ 10,417

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

22. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

		百万円			
		2014年			
		契約額	契約額の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:					
売建米ドル		¥ 2,996		¥ (15)	¥ (15)

		千USドル			
		2014年			
		契約額	契約額の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:					
売建米ドル		\$ 29,087		\$ (146)	\$ (146)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

		百万円			
		2014年			
		ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:					
売建米ドル		売掛金	¥ 278		(注)

		百万円			
		2013年			
		ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:					
売建米ドル		売掛金	¥ 3,411		(注)

		千USドル			
		2014年			
		ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:					
売建米ドル		売掛金	\$ 2,699		(注)

(注) 為替予約取引は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として振当処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

23. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ150百万円(1,456千USドル)、846百万円及び1,740百万円です。

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額及び解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料は次のとおりであります：

	百万円				千USドル	
	2014年		2013年		2014年	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内.....		¥ 783	¥ 82	¥ 765		\$ 7,602
1年超.....		1,357	10	1,657		13,175
合計.....		¥ 2,140	¥ 92	¥ 2,422		\$ 20,777

取引開始日が2008年3月31日以前のリース資産情報

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。同時に企業会計基準第13号では、2008年3月31日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引について、資産計上とした場合の情報を財務諸表の注記として開示することを条件として、オペレーティング・リース取引に準じた処理を行うことが認められております。当社は、2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用しており、2008年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた処理を行っております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及びその他ファイナンス・リースに関する情報は次のとおりであります：

	百万円	
	2013年	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品
取得価額相当額.....	¥ 131	¥ 25
減価償却累計額相当額.....	122	24
期末残高相当額.....	¥ 9	¥ 1
		百万円
未経過リース料期末残高相当額：		2013年
1年内.....		¥ 10
1年超.....		
合計.....		¥ 10

支払利息部分はファイナンス・リース取引に基づく取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に含めております。

減価償却費相当額及びその他ファイナンス・リース取引に関する情報は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
	減価償却費相当額.....	¥ 10	¥ 582	¥ 1,495
支払リース料.....	10	582	1,495	97

連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額は、定額法により計算されております。

24. 偶発債務

2014年3月31日現在において、当グループは従業員の住宅資金借入金について、89百万円(864千USドル)の債務保証を行っております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

25. 包括利益

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2014年	2013年	2012年	2014年
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額.....	¥ 12,794	¥ 1,776	¥ (3,390)	\$ 124,213
組替調整額.....	1	(139)	2	10
税効果調整前.....	12,795	1,637	(3,388)	124,223
税効果額.....	(4,215)	(650)	1,308	(40,922)
その他有価証券評価差額金.....	¥ 8,580	¥ 987	¥ (2,080)	\$ 83,301
為替換算調整勘定：				
当期発生額.....	¥ 17,667	¥ 35,593	¥ (4,435)	\$ 171,524
組替調整額.....		100		
税効果調整前.....	17,667	35,693	(4,435)	171,524
税効果額.....	9	(32)		88
為替換算調整勘定.....	¥ 17,676	¥ 35,661	¥ (4,435)	\$ 171,612
その他の包括利益合計.....	¥ 26,256	¥ 36,648	¥ (6,515)	\$ 254,913

26. 後発事象

剰余金の処分について

2014年5月1日開催の当社取締役会において、2014年6月27日開催の株主総会において、2014年3月31日現在の利益剰余金の処分を次のとおり提案することを決議しました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり30円 (0.29USドル)	¥ 3,234	\$ 31,398

27. セグメント情報

セグメント情報等の開示

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)では、会社は報告セグメントについての概要及び財務情報の報告が求められています。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものである企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められています。

(a) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

当グループは、当連結会計年度から量的な重要性が増したため報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」に変更しております。この変更を反映させるため、2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度の表示の組み替えを行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

百万円								
2014年								
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結貸借対照表計上額
	LSI	半導体素子	モジュール	計				
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 154,183	¥ 117,747	¥ 31,649	¥ 303,579	¥ 27,509	¥ 331,088		¥ 331,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,974	3,300	57	5,331	81	5,412	¥ (5,412)	
計	156,157	121,047	31,706	308,910	27,590	336,500	(5,412)	331,088
セグメント利益 (損失)	9,217	14,087	1,443	24,747	(797)	23,950	(314)	23,636
セグメント資産	96,149	91,043	16,386	203,578	19,231	222,809	531,599	754,408
その他の項目:								
減価償却費	8,838	14,371	1,472	24,681	1,814	26,495	(935)	25,560
のれん償却額	33			33		33		33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,246	12,772	1,330	28,348	1,971	30,319	1,436	31,755

百万円								
2013年								
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結貸借対照表計上額
	LSI	半導体素子	モジュール	計				
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 140,761	¥ 99,374	¥ 28,254	¥ 268,389	¥ 24,022	¥ 292,411		¥ 292,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,101	1,931	30	4,062	67	4,129	¥ (4,129)	
計	142,862	101,305	28,284	272,451	24,089	296,540	(4,129)	292,411
セグメント利益 (損失)	(7,825)	7,930	(600)	(495)	(1,834)	(2,329)	1,408	(921)
セグメント資産	91,349	92,236	15,729	199,314	21,636	220,950	478,064	699,014
その他の項目:								
減価償却費	20,749	14,676	2,573	37,998	2,282	40,280	(1,423)	38,857
のれん償却額	2,100			2,100		2,100		2,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,052	14,950	1,722	31,724	4,970	36,694	6,124	42,818

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

	百万円							
	2012年							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結貸借対照表計上額
LSI	半導体素子	モジュール	計					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 149,135	¥ 103,861	¥ 28,437	¥ 281,433	¥ 23,220	¥ 304,653		¥ 304,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,796	1,009	115	2,920	49	2,969	¥ (2,969)	
計	150,931	104,870	28,552	284,353	23,269	307,622	(2,969)	304,653
セグメント利益 (損失)	(6,666)	11,617	737	5,688	(1,219)	4,469	1,884	6,353
セグメント資産	128,799	83,363	18,970	231,132	16,476	247,608	489,718	737,326
その他の項目:								
減価償却費	18,446	13,278	2,442	34,166	2,673	36,839	(1,914)	34,925
のれん償却額	4,954	174	5	5,133	118	5,251		5,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,132	13,484	2,675	46,291	4,929	51,220	2,794	54,014

	千USドル							
	2014年							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結貸借対照表計上額
LSI	半導体素子	モジュール	計					
売上高:								
外部顧客への売上高	\$ 1,496,922	\$ 1,143,175	\$ 307,272	\$ 2,947,369	\$ 267,078	\$ 3,214,447		\$ 3,214,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,165	32,039	553	51,757	787	52,544	\$ (52,544)	
計	1,516,087	1,175,214	307,825	2,999,126	267,865	3,266,991	(52,544)	3,214,447
セグメント利益 (損失)	89,485	136,767	14,010	240,262	(7,738)	232,524	(3,048)	229,476
セグメント資産	933,485	883,913	159,087	1,976,485	186,709	2,163,194	5,161,156	7,324,350
その他の項目:								
減価償却費	85,806	139,524	14,291	239,621	17,612	257,233	(9,078)	248,155
のれん償却額	320			320		320		320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,311	124,000	12,913	275,224	19,136	294,360	13,941	308,301

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング (照明) 事業等を含んでおります。

「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- 2014年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額 (314) 百万円 ((3,048) 千USドル) には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 (951) 百万円 ((9,233) 千USドル)、セグメントには配賦しない決算調整額 (退職給付費用の調整額等) 637百万円 (6,184千USドル) が含まれております。
2013年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額1,408百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費260百万円、セグメントには配賦しない決算調整額 (退職給付費用の調整額等) 1,668百万円が含まれております。
2012年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額1,884百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費623百万円、セグメントには配賦しない決算調整額 (退職給付費用の調整額等) 2,507百万円が含まれております。
- 2014年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額531,599百万円 (5,161,156千USドル) は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産533,698百万円 (5,181,534千USドル)、固定資産の調整額 (2,099) 百万円 ((20,379) 千USドル) が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金272,983百万円 (2,650,320千USドル)、土地63,961百万円 (620,981千USドル)、受取手形及び売掛金67,537百万円 (655,699千USドル) 等であります。
2013年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額478,064百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産479,470百万円、固定資産の調整額 (1,406) 百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金244,158百万円、土地74,848百万円、受取手形及び売掛金65,424百万円等であります。
2012年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額489,718百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産494,432百万円、固定資産の調整額 (4,714) 百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金211,199百万円、土地79,792百万円、受取手形及び売掛金67,394百万円等であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

(d) 関連情報

2014年及び2013年3月31日に終了した会計年度

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円			
2014年			
日本	中国	その他	合計
¥ 110,312	¥ 110,043	¥ 119,733	¥ 331,088

百万円			
2013年			
日本	中国	その他	合計
¥ 103,140	¥ 94,207	¥ 95,064	¥ 292,411

千USDドル			
2014年			
日本	中国	その他	合計
\$ 983,612	\$ 1,068,379	\$ 1,162,456	\$ 3,214,447

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(ii) 有形固定資産

百万円					
2014年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
¥ 118,485	¥ 26,315	¥ 26,750	¥ 22,233	¥ 18,515	¥ 212,298

百万円					
2013年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
¥ 123,219	¥ 26,306	¥ 27,645	¥ 18,298	¥ 17,964	¥ 213,432

千USDドル					
2014年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
\$ 1,150,340	\$ 255,486	\$ 259,709	\$ 215,854	\$ 179,757	\$ 2,061,146

2013年3月31日に終了した会計年度において、「その他」に含めておりました「フィリピン」は、「フィリピン」の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、2014年3月31日に終了した会計年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、2013年3月31日に終了した会計年度の表示の組み替えを行っております。

2013年3月31日に終了した会計年度において、「その他」に含めておりました「フィリピン」の金額は18,298百万円であります。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円							
2014年							
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	¥ 205	¥ 282	¥ 125	¥ 612	¥ 305	¥ 34	¥ 951
百万円							
2013年							
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	¥ 37,175	¥ 5,008	¥ 4,138	¥ 46,321	¥ 3,742	¥ 4,984	¥ 55,047
百万円							
2012年							
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	¥ 14,608	¥ 922	¥ 78	¥ 15,608	¥ 2,352	¥ 6,221	¥ 24,181
千USドル							
2014年							
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	\$ 1,990	\$ 2,738	\$ 1,214	\$ 5,942	\$ 2,961	\$ 330	\$ 9,233

2014年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、ライティング（照明）事業にかかる金額であります。2013年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、抵抗器事業にかかる金額であります。

(f) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

百万円							
2014年							
	報告セグメント			計	その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール				
2014年3月31日現在ののれん ...	¥ 33			¥ 33			¥ 33

百万円							
2013年							
	報告セグメント			計	その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール				
2013年3月31日現在ののれん ...	¥ 100			¥ 100			¥ 100

千USドル							
2014年							
	報告セグメント			計	その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール				
2014年3月31日現在ののれん ...	\$ 320			\$ 320			\$ 320

「のれんの償却額」に関しましては、「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(g) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2014年及び2013年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。

Deloitte.

トーマツ.

有限責任監査法人 トーマツ 京都事務所
〒600-8008
京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア
Tel: (075) 222 0181

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

外貨換算

我々はまた、連結財務諸表に対して行われた日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu LLC

2014年6月23日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

2014

Annual Financial Report

関連情報はWebへ



ホームページ
<http://www.rohm.co.jp>



株主・投資家情報
<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>



ロームのホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、財務情報、各種報告書に加えてIRスケジュール、IR資料など、豊富なIR情報をリアルタイムで更新しております。ぜひご覧ください。



www.rohm.co.jp

